

## 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	40,761	流動負債	48,025
現金及び預金	2,328	買掛金	12,576
売掛金	1,933	短期借入金	20,500
リース投資資産	1,715	一年以内に返済 予定の長期借入金	7,611
商品	30,462	リース債務	290
前払費用	1,262	未払金	1,013
繰延税金資産	661	未払法人税等	1,973
短期貸付金	2,129	未払消費税等	894
その他	269	未払費用	1,401
		賞与引当金	1,243
		その他	519
固定資産	101,921	固定負債	31,018
(有形固定資産)	( 62,288 )	長期借入金	17,885
建物	25,932	リース債務	8,359
構築物	2,141	長期預り保証金	2,243
車輛運搬具	43	繰延税金負債	906
工具・器具・備品	2,217	資産除去債務	545
土地	22,599	その他	1,079
リース資産	7,533	負債合計	79,043
建設仮勘定	1,820	純資産の部	
(無形固定資産)	( 2,179 )	株主資本	61,383
借地権	1,844	資本金	10,981
ソフトウェア	272	資本剰余金	13,323
その他	62	資本準備金	13,319
(投資その他の資産)	( 37,453 )	その他資本剰余金	4
投資有価証券	7,140	利益剰余金	37,078
関係会社株式	1,224	利益準備金	839
長期貸付金	5,155	その他利益剰余金	36,239
長期前払費用	1,618	特別償却準備金	106
敷金及び建築協力金	22,297	別途積立金	19,646
その他	15	繰越利益剰余金	16,486
		評価・換算差額等	2,255
		その他有価証券評価差額金	2,255
		純資産合計	63,639
資産合計	142,682	負債及び純資産合計	142,682

# 損益計算書

( 平成 28 年 3 月 1 日 から  
平成 29 年 2 月 28 日 まで )

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		176,016
売 上 原 価		118,551
売 上 総 利 益		57,465
不 動 産 賃 貸 収 入		2,370
営 業 総 利 益		59,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		50,850
営 業 利 益		8,985
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	306	
そ の 他	102	409
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	974	
そ の 他	6	980
経 常 利 益		8,414
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	31	
減 損 損 失	222	
出 店 計 画 中 止 損 及 び 閉 店 損	66	
災 害 損 失	20	
そ の 他	1	343
税 引 前 当 期 純 利 益		8,070
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,984	
法 人 税 等 調 整 額	△ 188	2,796
当 期 純 利 益		5,274

# 株主資本等変動計算書

( 平成 28 年 3 月 1 日 から  
平成 29 年 2 月 28 日 まで )

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成28年3月1日残高	10,981	13,319	4	13,323	839	139	19,646	14,495	35,120	59,424
<b>事業年度中の変動額</b>										
剰余金の配当								△ 3,316	△ 3,316	△ 3,316
当期純利益								5,274	5,274	5,274
特別償却準備金の取崩						△ 32		32	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
<b>事業年度中の変動額合計</b>	-	-	-	-	-	△ 32	-	1,991	1,958	1,958
平成29年2月28日残高	10,981	13,319	4	13,323	839	106	19,646	16,486	37,078	61,383

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年3月1日残高	1,657	1,657	61,082
<b>事業年度中の変動額</b>			
剰余金の配当			△ 3,316
当期純利益			5,274
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	598	598	598
<b>事業年度中の変動額合計</b>	598	598	2,556
平成29年2月28日残高	2,255	2,255	63,639



#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### (2) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引についてはリース料受取時に金利部分のみを収益に計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

##### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,816百万円
2. 有形固定資産のうち、建物88百万円、工具・器具・備品4百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。	
3. 関係会社に対する短期金銭債権	2,894百万円
関係会社に対する短期金銭債務	21,985百万円
関係会社に対する長期金銭債権	5,148百万円
関係会社に対する長期金銭債務	17,885百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	6,401百万円
	不動産賃貸収入	5百万円
	仕入高	109,333百万円
	販売費及び一般管理費	3,473百万円
営業取引以外の取引	受取利息	29百万円
	受取手数料	0百万円
	支払利息	124百万円
	支払手数料	1百万円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、ドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について、減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、土地につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損を認識し、当該減少額を減損損失(222百万円)として計上いたしました。

(1) 北海道地区

用途 店舗・遊休資産(4箇所)

種類 建物、構築物、工具・器具・備品、土地、その他

減損損失

建物	92百万円
構築物	5百万円
工具・器具・備品	0百万円
土地	2百万円
その他	3百万円
計	104百万円

(2) 東北地区

用途 店舗(2箇所)

種類 建物、構築物、工具・器具・備品、土地

減損損失

建物	80百万円
構築物	11百万円
工具・器具・備品	0百万円
土地	21百万円
計	113百万円

(3) 関東地区

用途 店舗(1箇所)

種類 建物、工具・器具・備品

減損損失

建物	3百万円
工具・器具・備品	0百万円
計	4百万円

上記資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

なお、正味売却価額については、固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 42,303,057株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年5月23日開催の株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の金額	1,020,349,734円
(2) 1株当たり配当額	24円12銭
(3) 基準日	平成28年2月29日
(4) 効力発生日	平成28年5月25日

平成28年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の金額	2,295,786,903円
(2) 1株当たり配当額	54円27銭
(3) 基準日	平成28年8月31日
(4) 効力発生日	平成28年10月31日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年5月22日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の金額	1,021,195,795円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	24円14銭
(4) 基準日	平成29年2月28日
(5) 効力発生日	平成29年5月24日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金等	433
未払事業税等	184
その他	42
繰延税金資産（流動）計	661
繰延税金資産（流動）の純額	661
繰延税金資産（固定）	
建築協力金	227
減損損失	104
資産除去債務	165
その他	67
繰延税金資産（固定）計	565
繰延税金負債（固定）	
長期前払費用	△ 359
その他有価証券評価差額金	△ 985
その他	△ 126
繰延税金負債（固定）計	△1,471
繰延税金負債（固定）の純額	△ 906

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8 %
(調整)	
住民税均等割等	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1
税額控除	△ 0.4
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6 %

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物及び構築物、店舗用備品及び電子計算機一式等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金、リース投資資産は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金及び建築協力金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃借先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で18年8ヵ月後であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,328	2,328	—
(2) 売掛金	1,933	1,933	—
(3) リース投資資産	1,715	1,715	—
(4) 投資有価証券	6,261	6,261	—
(5) 敷金及び建築協力金	22,297	21,887	△410
資産計	34,535	34,125	△410
(1) 買掛金	12,576	12,576	—
(2) 短期借入金	20,500	20,500	—
(3) 一年以内に返済予定 の長期借入金	7,611	7,611	—
(4) 未払法人税等	1,973	1,973	—
(5) 長期借入金	17,885	17,885	—
(6) リース債務(※)	8,649	8,649	—
負債計	69,196	69,196	—

(※) リース債務（流動負債）を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び建築協力金

敷金及び建築協力金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以内に返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,543
その他	560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社の名称 または氏名	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	DCM ホールディングス 株式会社	(100.0%)	資金の借入	金銭借入	14,600	短期借入金	2,500
							1年以内に 返済予定の 長期借入金
			商品仕入	利息の支払	123	長期借入金	17,885
				商品の仕入	109,332	未払費用	0
						買掛金	11,771
子会社	株式会社 ホームック ニコット	100.0%	資金の貸付	金銭貸付	1,911	短期貸付金	1,911
						長期貸付金	5,148

※ 上表の金銭借入・金銭貸付にかかる取引金額は、それぞれ借入実行額、貸付実行額を記載しております。

※ 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ①DCMホールディングス株式会社からの資金借入利率については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済、及び期間7年、2年据え置き後毎月返済としております。なお、担保の提供はありません。
- ②DCMホールディングス株式会社からの商品仕入は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっております。
- ③株式会社ホームックニコットに対する資金貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,504円36銭
2. 1株当たり当期純利益金額 124円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。